令和六年六月

令和六年六月文京区議会定例議会議案

文
京
区

目 次

議案第 三 号	文京区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例	5 頁
議案第 四 号	文京区副区長定数条例の一部を改正する条例	7 頁
議案第 五 号	文京区公契約条例	9 頁
議案第 六 号	文京区災害に伴う応急措置の業務等に従事した者に対する損害補償に関する条例の一部を改正する条例	19 頁
議案第 七 号	文京区立障害者福祉施設条例の一部を改正する条例	21 頁
議案第 八 号	文京区建設事務手数料条例の一部を改正する条例	23 頁
議案第 九 号	文京区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	29 頁
議案第 十 号	電線共同溝整備工事（区道第八百八十九号）請負契約の一部変更について	31 頁
議案第 十 一 号	文京区立元町公園整備工事（第二期）請負契約の一部変更について	33 頁

議案第三号

文京区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例

右の議案を提出する。

令和六年六月四日

提出者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の一部を改正する条例

文京区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例（平成二十七年十月文京区条例第三十九号）の一部を次のように改正する。

別表第二の一の項中「進学準備給付金」を「進学・就職準備給付金」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

（説 明）

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）の一部改正に伴い、規定を整備するため、本案を提出いたします。

議案第四号

文京区副区長定数条例の一部を改正する条例
右の議案を提出する。

令和六年六月四日

提 出 者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区副区長定数条例の一部を改正する条例

文京区副区長定数条例（平成十九年三月文京区条例第八号）の一部を次のように改正する。

「一人」を「二人」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

（説 明）

副区長の定数を改めるため、本案を提出いたします。

議案第五号

文京区公契約条例

右の議案を提出する。

令和六年六月四日

提出者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区公契約条例

(目的)

第一条 この条例は、文京区（以下「区」という。）における公契約に関し、基本方針を定め、区及び受注者の責務を明らかにするとともに、公契約の締結において必要な事項を定めることにより、公契約に係る入札、契約等の適正化及び労働者等の適正な労働環境の整備を推進し、公契約の適正な履行並びに公共工事及び公共サービスの品質の確保を図り、もって地域経済の活性化及び区民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 公契約 区が締結する工事、製造その他の請負契約及び業務委託契約並びに地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項に規定する指定管理者（以下「指定管理者」という。）と締結する公の施設の管理に関する協定（以下「指定管理協定」という。）をいう。
- 二 受注者 区と公契約を締結する者をいう。
- 三 受注関係者 次に掲げる者をいう。
 - ア 区以外の者から公契約に係る業務の一部を請け負い、又は受託する者（次号イに掲げる者を除く。）

イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）に基づき、受注者又はアに掲げる者へ公契約に係る業務に従事する労働者を派遣する者
労働者等 次に掲げる者をいう。

ア 受注者又は受注関係者に雇用され、公契約に係る業務に従事する労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第九条に規定する労働者（同居の親族のみを使用する事業又は事務所に使用される者及び家事使用人を除く。）

イ 受注者又は受注関係者との契約により公契約に係る業務の一部を請け負い、又は受託する者であつて、当該業務を他の者を使用しないで行うもの

五 労働報酬 公契約に係る業務についての労働の報酬であつて、次に掲げるものをいう。

ア 前号アに掲げる者がその雇用する受注者又は受注関係者から得る賃金

イ 前号イに掲げる者が同号イの契約により得る収入

（基本方針）

第三条 区における公契約に係る基本方針は、次のとおりとする。

一 公契約において適正な履行及び良好な品質を確保すること。

二 公契約に係る手続の透明性を確保し、公正な競争を促進すること。

三 談合その他の不正行為を排除すること。

四 労働者等の適正な労働条件の確保その他の労働環境の整備に配慮すること。

五 区の区域内の事業者の受注機会の確保を図り、地域経済の活性化に資するよう努めること。

（区の責務）

第四条 区は、公契約の適正化を図りつつ、持続可能な地域経済の実現に資するよう努め、前条に規定する基本

方針にのっとり、公契約に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

（受注者の責務）

第五条 受注者は、公契約を締結した者としての社会的な責任を自覚し、法令等を遵守するとともに、前条の施策に協力するよう努めなければならない。

2 受注者は、労働者等の適正な労働条件の確保その他の労働環境の整備に努めなければならない。

（適用範囲）

第六条 次条から第十二条までの規定は、公契約のうち次に掲げるものについて適用する。

一 工事又は製造の請負契約で、その予定価格が一億円以上のもの

二 工事又は製造以外の請負契約及び業務委託契約のうち、その予定価格が千万円以上のものであって、規則で定めるもの

三 指定管理協定

2 前項の規定は、公契約の受注者が国、地方公共団体その他区長が認める者である場合については、適用しない。

（労働者等の労働報酬）

第七条 区は、公契約において、その受注者及び受注関係者が労働者等（最低賃金法（昭和三十四年法律第三百十七号）第七条に規定する労働者を除く。第十一条第一項並びに別表1の項、2の項及び4の項を除き、以下同じ。）に対し区長が定める額（以下「労働報酬下限額」という。）以上の額の労働報酬（前条第一項第二号及び第三号に掲げる公契約に係る労働報酬にあつては、同法第四条第三項各号に掲げる賃金を除く。以下同じ。）を支払わなければならないことを約定するものとする。

2 労働報酬下限額は、時間によって定めるものとする。

3 労働報酬が時間以外の期間又は出来高払制その他の請負制によって定められている場合における当該労働報酬の額を時間についての金額に換算する方法は、規則で定める。

(労働報酬下限額の決定等)

第八条 労働報酬下限額は、次の各号に掲げる労働者等の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める事項その他の事情を勘案して定めるものとする。

一 第六条第一項第一号に掲げる公契約に係る労働者等 農林水産省及び国土交通省が定める公共工事の工事費の積算に用いるための労務の単価

二 第六条第一項第二号及び第三号に掲げる公契約に係る労働者等 最低賃金法第九条第一項に規定する地域別最低賃金その他公的機関が定める基準

2 区長は、労働報酬下限額を定めようとするときは、あらかじめ、第十三条第一項に規定する文京区公契約審議会の意見を聴かなければならない。

3 区長は、労働報酬下限額を定めたときは、これを告示するものとする。

(公契約において約定する事項)

第九条 区は、公契約の締結に当たり、第七条第一項に規定する事項のほか、別表に定める事項を約定するものとする。

(労働者等の申出)

第十条 労働者等(労働者等であった者を含む。この条及び次条並びに別表6の項において同じ。)は、労働報酬が支払われるべき日において、支払われるべき当該労働報酬が支払われないとき又は支払われた当該労働報酬の額が労働報酬下限額を下回るときは、区、受注者又は受注関係者(当該労働者等を雇用し、又は当該労働者等と第二条第四号イの契約を締結した受注関係者に限る。)に対し、その事実を申し出ることができる。

(報告及び立入調査)

第十一条 区長は、区に対し前条の規定による申出があつたとき又は第七条第一項及び第九条の規定により約定した事項(以下「約定事項」という。)の遵守の状況を確認するため必要があると認めるときは、受注者若しくは受注関係者に対し必要な報告を求め、又は区職員をして当該受注者若しくは受注関係者の事業所等に立ち入らせ、労働者等に係る労働条件が分かる書類その他の物件を調査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により立入等を行う区職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定により立入等を行う権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。
(公表)

第十二条 区が別表10の項に定める事由による公契約の解除等(地方自治法第二百四十四条の二第十一項の規定による指定の取消し又は期間を定めた管理の業務の全部若しくは一部の停止の命令を含む。以下同じ。)をしたとき(当該公契約に係る契約期間の終了後又は指定管理者により指定管理者に管理を行わせる期間の満了後に約定事項の違反が判明した場合を含む。)は、区長は、その旨を公表することができる。

2 区長は、前項の規定による公表をしようとするときは、あらかじめ、当該公表に係る受注者又は受注関係者に対し、意見を述べ、証拠を提示する機会を与えるものとする。

(文京区公契約審議会の設置)

第十三条 区長の附属機関として、文京区公契約審議会(以下「審議会」という。)を置く。

2 審議会は、区長の諮問に応じ、労働報酬下限額その他公契約に関し必要な事項について調査審議し、答申する。

3 審議会は、次に掲げる者のうちから、区長が委嘱する委員をもって組織する。

一 事業者団体関係者 二人以内

二 労働者団体関係者 二人以内

三 学識経験者 二人以内

4 審議会の委員（以下「委員」という。）の任期は二年とし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

5 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

6 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

（委任）

第十四条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則

（施行期日）

1 この条例は、令和七年四月一日から施行する。ただし、第八条及び第十三条の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 第六条から第十二条までの規定は、この条例の施行の日前に文京区プロポーザル方式実施要綱（二十三文総契第十二号）に基づき選定を行う公契約（同日前に公募する指定管理者に係る指定管理協定を含む。）については、適用しない。

別表（第九条関係）

1	労働関係法令の遵守 受注者は、第二条第四号アに掲げる者に係る労働条件に関して、関係法令の規定を遵守しなければならないこと。
2	労働者等との契約条件 受注者は、第二条第四号イに掲げる者と請負契約又は業務委託契約を締結しようとするときは、その条件を1の項の関係法令の趣旨を尊重したものとしなければならないこと。
3	労働報酬に係る受注者の連帯責任 受注者は、受注関係者が労働者等に対して支払うべき労働報酬を支払わないとき又は受注関係者が支払った労働報酬の額が労働報酬下限額を下回るときは、当該受注関係者と連帯して、当該労働者等に対し、当該労働報酬に相当する金額又は労働報酬下限額と当該支払った労働報酬の額との差額に相当する金額を支払わなければならないこと。
4	労働条件等の区への報告 受注者は、規則で定めるところにより、労働者等に係る労働条件に関する事項を区に報告しなければならないこと。
5	労働者等に対する周知 受注者は、労働報酬下限額その他の規則で定める事項を作業所等の労働者等が見やすい場所に掲示し、又は労働者等に対し当該事項を記載した書面を交付しなければならないこと。
6	不利益な取扱いの禁止 受注者は、第十条の規定による申出を受けたときは、誠実に対応するとともに、当該申出をした労働者等について、当該申出をしたことを理由として、解雇、請負契約又は業務委託契約の解除その他の不利益な取扱いをしてはならないこと。
7	報告の求め及び立入調査への対応 受注者は、第十一条第一項に規定する報告の求め及び立入調査に応じ、協力しなければならないこと。

8 約定事項の違反の是正の 求め	区は、受注者が約定事項に違反していると認めるときは、当該受注者に対し速やかに当該違反を是正するために必要な措置を講ずるよう求めることができること。
9 約定事項の違反の是正等 及び報告	受注者は、8の項に規定する求めを受けたときは、速やかに当該違反を是正する措置その他必要な措置を講じ、その結果について区に報告しなければならないこと。
10 公契約の解除等	区は、受注者又は受注関係者が次のいずれかの事由に該当するときは、当該公契約の解除等を行うことができるものとし、当該解除等により受注者又は受注関係者に生じた損害を賠償する責任を負わないこと。 (1) 第十一条第一項に規定する報告の求めに応じず、若しくは虚偽の報告をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。 (2) 8の項に規定する求めに応じないとき。 (3) 9の項に規定する報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。
11 損害賠償	受注者は、区が10の項に定める事由による公契約の解除等をした場合において、当該公契約の解除等により区に損害が生じたときは、その損害を賠償しなければならないこと。
12 公契約の解除等に係る違 約金	区は、10の項に定める事由による公契約の解除等をしたときは、受注者に対し違約金の支払を求めることができること。
13 受注者と受注関係者との 契約	受注者は、受注関係者と公契約に係る業務について契約を締結するときは、受注関係者においても、当該受注者が遵守すべき約定事項について遵守することとなるよう、約定しなければならないこと。

(説明)

文京区における公契約に係る基本方針その他必要な事項を定めるため、本案を提出いたします。

議案第六号

文京区災害に伴う応急措置の業務等に従事した者に対する損害補償に関する条例の一部を改正する条例
右の議案を提出する。

令和六年六月四日

提 出 者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区災害に伴う応急措置の業務等に従事した者に対する損害補償に関する条例の一部を改正する条例
文京区災害に伴う応急措置の業務等に従事した者に対する損害補償に関する条例（昭和四十一年七月文京区条例第十六号）の一部を次のように改正する。

第五条第二項中「八千九百円」を「九千百円」に改める。

付 則

（施行期日等）

1 この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の文京区災害に伴う応急措置の業務等に従事した者に対する損害補償に関する条例（以下「新条例」という。）の規定は、令和六年四月一日から適用する。

（経過措置）

2 新条例第五条第二項の規定は、令和六年四月一日以後に支給すべき事由の生じた文京区災害に伴う応急措置の業務等に従事した者に対する損害補償に関する条例第五条第一項に規定する損害補償（以下「損害補償」という。）並びに同日前に支給すべき事由の生じた同日以後の期間に係る同条例第四条第三号に規定する傷病補償年金、同条第四号イに規定する障害補償年金及び同条第六号イに規定する遺族補償年金（以下「傷病補償年

金等」という。)について適用し、同日前に支給すべき事由の生じた損害補償(傷病補償年金等を除く。)及び同日前に支給すべき事由の生じた同日前の期間に係る傷病補償年金等については、なお従前の例による。

(説明)

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令(昭和三十二年政令第三百三十五号)の一部改正に伴い、補償基礎額を改定するため、本案を提出いたします。

議案第七号

文京区立障害者福祉施設条例の一部を改正する条例
右の議案を提出する。

令和六年六月四日

提 出 者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区立障害者福祉施設条例の一部を改正する条例

文京区立障害者福祉施設条例（平成十六年三月文京区条例第九号）の一部を次のように改正する。

第二条の表に次のように加える。

文京区立放課後等デイサービス事業所ロード

東京都文京区音羽一丁目十九番十八号

第三条第一項第二号中「第六条の二の二第四項」を「第六条の二の二第三項」に改め、同条に次の一項を加える。

4 文京区立放課後等デイサービス事業所ロード（以下「放課後等デイサービス事業所ロード」という。）は、次に掲げる事業を行う。

一 放課後等デイサービス事業

二 前号に掲げるもののほか、区長が必要があると認めた事業

第六条第二項中「第六条の二の二第九項」を「第六条の二の二第八項」に、「第二十一条の五の三」を「第二十一条の五の三第二項」に改める。

第七条第一項中「本郷福祉センター」の下に「及び放課後等デイサービス事業所ロード」を加える。

付 則

この条例は、令和六年九月一日から施行する。ただし、第三条第一項第二号及び第六条第二項の改正規定は、公布の日から施行する。

(説 明)

区立放課後等デイサービス事業所ロードを新設するほか、規定を整備するため、本案を提出いたします。

議案第八号

文京区建設事務手数料条例の一部を改正する条例
右の議案を提出する。

令和六年六月四日

提出者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区建設事務手数料条例の一部を改正する条例

文京区建設事務手数料条例（平成十二年三月文京区条例第二十五号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」に改める。

別表第一1の項を次のように改める。

<p>1 都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十九条第一項の規定による開発行為の許可の申請に対する審査</p>	<p>1 開発行為許可申請手数料 主として、自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為の場合であつて、開発区域の面積が、〇・一ヘクタール未満のときは一万三千円、〇・一ヘクタール以上〇・三ヘクタール未満のときは三万九千円、〇・三ヘクタール以上〇・六ヘクタール未満のときは七万六千円、〇・六ヘクタール以上一ヘクタール未満のときは十四万九千円、一ヘクタール以上三ヘクタール未満のときは二十二万五千円、三ヘクタール以上六ヘクタール未満のときは三十万五千円、六ヘクタール以上十ヘクタール未満のときは三十七万円、十ヘクタール以上のときは四十九万七千円</p> <p>2 主として、住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為の場合であつて、開発区域の面積が〇・一ヘクタール未満のとき</p>	<p>許可申請のとき。</p>
---	--	-----------------

きは二万千円、〇・一ヘクタール以上〇・三ヘクタール未満のときは五万千円、〇・三ヘクタール以上〇・六ヘクタール未満のときは十一万三千円、〇・六ヘクタール以上一ヘクタール未満のときは二十万四千円、一ヘクタール以上三ヘクタール未満のときは三十四万円、三ヘクタール以上六ヘクタール未満のときは四十五万七千円、六ヘクタール以上十ヘクタール未満のときは五十六万七千円、十ヘクタール以上のときは七十九万五千円

³ その他の場合であつて、開発区域の面積が〇・一ヘクタール未満のときは十四万四千円、〇・一ヘクタール以上〇・三ヘクタール未満のときは二十一万五千円、〇・三ヘクタール以上〇・六ヘクタール未満のときは三十二万円、〇・六ヘクタール以上一ヘクタール未満のときは三十七万九千円、一ヘクタール以上三ヘクタール未満のときは五十七万三千円、三ヘクタール以上六ヘクタール未満のときは六十五万四千円、六ヘクタール以上十ヘクタール未満のときは八十八万八千円、十ヘクタール以上のときは百八万千円

別表第一2の項中「百万四千元」を「百八万千元」に、「前項」を「1の項」に改め、同表5の項中「用紙一枚」を「一通」に改め、同項の次に次の一項を加える。

2の5	都市計画法施行規則（昭和四十四年建設省令第四十九号）第六十条の規定による証明書の交付	証明書の交付手数料	一通につき 九百円	交付申請のとき。
-----	--	-----------	--------------	----------

別表第一に次のように加える。

68	宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和三十六年法律第百九十一号）第十二条第一項の規定による宅地造成等に関する工事の許可の申請に対する審査	宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積工事許可申請手数料	1 宅地造成又は特定盛土等を行う場合 をす土地の面積に応じ次に掲げる額 切土又は盛土	許可申請のとき。
----	--	----------------------------	--	----------

(1)	五百平方メートル以内のもの	二万円
(2)	五百平方メートルを超え、千平方メートル以内のもの	三万四千円
(3)	千平方メートルを超え、二千方メートル以内のもの	五万四千円
(4)	二千平方メートルを超え、五千平方メートル以内のもの	八万九千円
(5)	五千平方メートルを超え、一万平方メートル以内のもの	十二万三千元
(6)	一万平方メートルを超え、二万平方メートル以内のもの	二十万千円
(7)	二万平方メートルを超え、四万平方メートル以内のもの	二十二万円
(8)	四万平方メートルを超え、七万平方メートル以内のもの	二十七万五千元
(9)	七万平方メートルを超え、十万平方メートル以内のもの	三十六万四千元
(10)	十万平方メートルを超えるもの	五十三万三千元
2	土石の堆積を行う場合 土石の堆積をする土地の面積に応じ次に掲げる額	
(1)	五百平方メートル以内のもの	一万八千円

69																			
<p>宅地造成及び特定盛土等規制法第十六条第一項の規定による宅地造成等に関する工事に関する計画の変更許可の申請に対する審査</p>																			
<p>1 宅地造成又は特定盛土等を行う場合 変更許可申請の額が五十三万三千円を超えるときは、その手数料の額は、五十三万三千円とする。</p>	<p>宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積工事変更許可申請手数料</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="550 1052 582 1512">(10) 十萬平方メートルを超えるもの</td> <td data-bbox="550 1556 582 1747">二十九萬二千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="614 1052 646 1512">(9) 七萬平方メートルを超え、十萬平方メートル以内のもの</td> <td data-bbox="614 1556 646 1747">二十萬七千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="678 1052 710 1512">(8) 四萬平方メートルを超え、七萬平方メートル以内のもの</td> <td data-bbox="678 1556 710 1747">十六萬三千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="742 1052 774 1512">(7) 二萬平方メートルを超え、四萬平方メートル以内のもの</td> <td data-bbox="742 1556 774 1747">十三萬四千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 1052 837 1512">(6) 一萬平方メートルを超え、二萬平方メートル以内のもの</td> <td data-bbox="805 1556 837 1747">十二萬千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="869 1052 901 1512">(5) 五千平方メートルを超え、一萬平方メートル以内のもの</td> <td data-bbox="869 1556 901 1747">六萬六千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="933 1052 965 1512">(4) 二千平方メートルを超え、五千平方メートル以内のもの</td> <td data-bbox="933 1556 965 1747">五萬四千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="997 1052 1029 1512">(3) 千平方メートルを超え、二千平方メートル以内のもの</td> <td data-bbox="997 1556 1029 1747">三萬五千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1061 1052 1093 1512">(2) 五百平方メートルを超え、千平方メートル以内のもの</td> <td data-bbox="1061 1556 1093 1747">二萬八千円</td> </tr> </table>	(10) 十萬平方メートルを超えるもの	二十九萬二千円	(9) 七萬平方メートルを超え、十萬平方メートル以内のもの	二十萬七千円	(8) 四萬平方メートルを超え、七萬平方メートル以内のもの	十六萬三千円	(7) 二萬平方メートルを超え、四萬平方メートル以内のもの	十三萬四千円	(6) 一萬平方メートルを超え、二萬平方メートル以内のもの	十二萬千円	(5) 五千平方メートルを超え、一萬平方メートル以内のもの	六萬六千円	(4) 二千平方メートルを超え、五千平方メートル以内のもの	五萬四千円	(3) 千平方メートルを超え、二千平方メートル以内のもの	三萬五千円	(2) 五百平方メートルを超え、千平方メートル以内のもの	二萬八千円
(10) 十萬平方メートルを超えるもの	二十九萬二千円																		
(9) 七萬平方メートルを超え、十萬平方メートル以内のもの	二十萬七千円																		
(8) 四萬平方メートルを超え、七萬平方メートル以内のもの	十六萬三千円																		
(7) 二萬平方メートルを超え、四萬平方メートル以内のもの	十三萬四千円																		
(6) 一萬平方メートルを超え、二萬平方メートル以内のもの	十二萬千円																		
(5) 五千平方メートルを超え、一萬平方メートル以内のもの	六萬六千円																		
(4) 二千平方メートルを超え、五千平方メートル以内のもの	五萬四千円																		
(3) 千平方メートルを超え、二千平方メートル以内のもの	三萬五千円																		
(2) 五百平方メートルを超え、千平方メートル以内のもの	二萬八千円																		
	<p>変更申請のとき。</p>																		

- (1) 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の設計の変更(2)のみに該当する場合を除く。)については、切土又は盛土をする土地の面積(2)に規定する変更を伴う場合にあつては変更前の切土又は盛土をする土地の面積、切土又は盛土をする土地の縮小を伴う場合にあつては縮小後の切土又は盛土をする土地の面積)に同じ68の項に規定する額に十分の一を乗じて得た額
- (2) 新たな土地の切土又は盛土をする土地への編入に係る宅地造成又は特定盛土等に関する工事の設計の変更については、新たに編入された切土又は盛土をする土地の面積に同じ68の項に規定する額
- (3) その他の変更については、一万五千円
- 2
土石の堆積を行う場合 変更許可申請一件につき、次に掲げる額を合算した額。ただし、その額が二十一万二千円を超えるときは、その手数料の額は、二十一万二千円とする。
- (1) 土石の堆積に関する工事の設計の変更(2)のみに該当する場合を除く。)については、土石の堆積をする土地の面積(2)に規定する変更を伴う場合にあつては変更前の土石の堆積をする土地の面積、土石の堆積をする土地の縮小を伴う場合にあつては縮小後の土石の堆積をする土地の面積)に同じ68の項に規定する額に十分の一を乗じて得た額
- (2) 新たな土石の堆積をする土地への編入に係る土石の堆積に関する工事の設計の変更については、新たに編入された土石の堆積をする土地の面積に同じ68の項に規定する額
- (3) その他の変更については、一万五千円

70	宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（昭和三十七年建設省令第三号）第八十八条の規定による証明書の交付	証明書の交付手数料	一通につき 九百円	交付申請のとき。
71	宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例（令和六年東京都条例第三十六号）第五条第三項の規定による盛土規制法調書の写しの交付	盛土規制法調書の写しの交付手数料	一通につき 七百元	交付申請のとき。

別表第三六の項中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則」に改め、同表備考6中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令」に改める。

付 則

この条例は、令和六年七月三十一日から施行する。ただし、第二条第一項及び別表第三の改正規定は、公布の日から施行する。

（説 明）

宅地造成等規制法（昭和三十六年法律第九十一号）の一部改正等に伴い、手数料の徴収項目を追加するほか、規定を整備するため、本案を提出いたします。

議案第九号

文京区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例
右の議案を提出する。

令和六年六月四日

提 出 者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

文京区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例（平成二十六年九月文京区条例第二十六号）の一部を次のように改正する。

第二十九条第二項第三号中「二十人」を「十五人」に改め、同項第四号中「三十人」を「二十五人」に改める。
第三十一条第二項第三号中「二十人」を「十五人」に改め、同項第四号中「三十人」を「二十五人」に改める。
第四十四条第二項第三号中「二十人」を「十五人」に改め、同項第四号中「三十人」を「二十五人」に改める。
第四十七条第二項第三号中「二十人」を「十五人」に改め、同項第四号中「三十人」を「二十五人」に改める。

付 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 保育士及び保育従事者の配置の状況に鑑み、保育の提供に支障を及ぼすおそれがあるときは、当分の間、この条例による改正後の文京区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例第二十九条第二項、第三十

一条第二項、第四十四条第二項及び第四十七条第二項の規定は、適用しない。この場合において、この条例による改正前の文京区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例第二十九条第二項、第三十一条第二項、第四十四条第二項及び第四十七条第二項の規定は、この条例の施行の日以後においても、なおその効力を有する。

(説明)

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成二十六年厚生労働省令第六十一号）の一部改正に伴い、規定を整備するため、本案を提出いたします。

議案第十号

電線共同溝整備工事（区道第八百八十九号）請負契約の一部変更について
右の議案を提出する。

令和六年六月四日

提 出 者 文京区長 成 澤 廣 修

電線共同溝整備工事（区道第八百八十九号）請負契約の一部変更について
令和三年六月二十四日契約第二千二百三十八号により締結した電線共同溝整備工事（区道第八百八十九号）請
負契約の一部を左記のとおり変更する。

記

- 一 契約の目的 電線共同溝整備工事（区道第八百八十九号）
- 二 契約の方法 制限付き一般競争入札による契約
- 三 契約金額 金三億八千六百六十七万六千四百円
（変更前の契約金額 金三億四千三百三十五万七千七百円）
- 四 契約の相手方 メーシック・ダイヤモンド建設共同企業体

構成員（代表者） 東京都文京区湯島二丁目九番九号

株式会社メーシック

代表取締役 今崎雄司

構成員

東京都文京区関口一丁目二十三番六号プラザ江戸川橋三〇七
株式会社ダイヤモンド

代表取締役 増田京子

(説明)

工事の内容の変更等に伴い、契約の一部を変更するため、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十六條第一項第五号及び文京区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和三十九年三月文京区条例第十二号）第二條の規定により、本案を提出いたします。

(参考)

一 工 期	令和三年六月二十五日から令和六年七月三十一日まで
二 支出科目	令和三年度 一般会計 土木費 道路橋梁費
	令和四年度 一般会計 土木費 道路橋梁費
	令和五年度 一般会計 土木費 道路橋梁費
	令和六年度 一般会計 土木費 道路橋梁費

議案第十一号

文京区立元町公園整備工事（第二期）請負契約の一部変更について
右の議案を提出する。

令和六年六月四日

提 出 者 文京区長 成 澤 廣 修

文京区立元町公園整備工事（第二期）請負契約の一部変更について
令和五年九月二十七日契約第一万二千百四十一号により締結した文京区立元町公園整備工事（第二期）請負契約の一部を左記のとおり変更する。

記

- 一 契約の目的 文京区立元町公園整備工事（第二期）
 - 二 契約の方法 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七条の二第一項第八号の規定による随意契約
 - 三 契約金額 金五億六千二百三十二万五千五百円
（変更前の契約金額 金五億二百五十八万六千七百円）
 - 四 契約の相手方 小野・大洋建設共同企業体
構成員（代表者） 東京都文京区後楽一丁目一番十三号小野水道橋ビル四階
株式会社小野組東京支店
執行役員東京支店長 松岡毅
- 構成員 東京都文京区千駄木三丁目三十三番四号二〇三

大洋造園土木株式会社文京支店
支店長 棚倉恒夫

(説明)

工事の内容の変更に伴い、契約の一部を変更するため、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十六条第一項第五号及び文京区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和三十九年三月文京区条例第十二号）第二条の規定により、本案を提出いたします。

(参考)

一 工 期	令和五年九月二十八日から令和七年三月十日まで
二 支出科目	令和五年度 一般会計 総務費 防災対策費
	一般会計 土木費 公園緑地費
	令和六年度 一般会計 総務費 防災対策費
	一般会計 土木費 公園緑地費